CRDS-FY2018-WR-05



JST/CRDS・中国科学技術信息研究所共催 主要国のスタートアップ支援制度

> 平成29年10月23日~24日開催 JST/CRDS 海外動向ユニット





国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター Center for Research and Development Strategy, Japan Science and Technology Agency

目 次

はじめに
目 次0
1 概要
1.1 時間·開催場所1
1.2 内容1
1.3 参加者1
1.4 発表の議題2
2 発表·質疑応答
2.1 開会挨拶
2 .1.1 倉持センター長代理3
2.1.2 程主任
2.2 セッション1 米国・イスラエルのスタートアップ支援制度について4
2.2.1 趙 俊傑(ZHAO Junjie) ISTIC
2.2.2 富田英美(TOMITA Amy) JST/CRDS
2.2.3 峯畑昌道(MINEHATA Masamichi) JST/CRDS
2.3 セッション2 英国のスタートアップ支援制度について
2.3.1 津田憂子(TSUDA Yuko) JST/CRDS
2.3.2 高 芳 (GAO Fang) ISTIC
2.4 セッション3 EU、フランスのスタートアップ支援制度について
2.4.1 八木岡しおり(YAGIOKA Shiori) JST/CRDS
2.4.2 烏雲其其格(WUYUNQIQIGE) ISTIC
2.4.3 澤田朋子(SAWADA Tomoko) JST/CRDS
2.4.3 澤田朋子(SAWADA TOMOKO) JST/ UKDS
2.4.4 エ 坊 (WANG Ling) ISTIC
2.4.5 程 如煙 (CHENG Ruyan) ISTIC
2.4.5 程 如 (CHENG RU yan) 13110
2.5 総評·閉会挨拶

※「発表・質疑応答」の章で掲載したリンクについて、2019年1月時点ではアクセス可能な ことを確認済み。

1 概要

1.1 時間·開催場所

時間:2017年10月23日(月)9:00~17:002017年10月24日(火)9:00~14:00

場所: 東京 国立研究開発法人科学技術振興機構 東京別館 4階H会議室

1.2 内容

今回の共催ワークショップでは、主要国として EU、米国、英国、ドイツ、フランス、イス ラエル、中国、韓国、日本を選定した。各国のスタートアップ支援に関する政策の取り組み について、日中双方のメンバーがそれぞれの調査結果を発表・議論を行った。特に米国と英 国については、日中双方がそれぞれ異なる見方による議論となった。

1.3 参加者

今回のワークショップの主な参加者は以下の通りである。通訳(日本語⇔中国語)は秦フ ェロー、周フェローが担当し、会議の速記は日本側の担当者が行った。

○日本側

·JST/CRDS (8名)

研究開発戦略センター	センター長代理	倉持隆雄
(兼 海外動向ユニット	、 上席フェロー)	
海外動向ユニット	上席フェロー	林 幸秀
海外動向ユニット	フェロー	峯畑昌道
海外動向ユニット	フェロー	冨田英美
海外動向ユニット	フェロー	澤田朋子
海外動向ユニット	フェロー	津田憂子
海外動向ユニット	フェロー	八木岡しおり
海外動向ユニット	フェロー	周 少丹
・JST 中国総合研究交流センター	(1名)	
	フェロー	秦舟
○中国側		
・中国科学技術信息研究所(ISTI	C) 側 (5 名)	
戦略研究センター	主 任	程 如煙
戦略研究センター	研究員	趙 俊傑
戦略研究センター	研究員	烏雲其其格
戦略研究センター	副研究員	王 玲
戦略研究センター	副研究員	高 芳

1.4 発表の議題

10月23日(月)

9:30-9:50	開会挨拶	程主任・倉持センター長代理	通訳:秦·周
セッション1(オ	米国・イスラエルの	のスタートアップ支援制度について)	司会:林上席
9:50-10:50	趙俊傑	米国のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(ISTIC)	(発表 40 分)	
10:50-11:50	冨田英美	米国のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(CRDS)	(発表 40 分)	
11:50-12:50	峯畑昌道	イスラエルのスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(CRDS)	(発表 40 分)	
		休憩	
セッション2(英	ミ国のスタートア	ップ支援制度について)	司会:林上席
13:10-14:10	津田憂子	英国のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(CRDS)	(発表 40 分)	
14:10-15:10	高 芳	英国のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(ISTIC)	(発表 40 分)	
		休憩	
セッション3(フ	フランス、EUの	スタートアップ支援制度について)	司会:程主任
15:30-16:30	八木岡しおり	フランスのスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(CRDS)	(発表 40 分)	
16:30-17:30	烏雲其其格	EU のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(ISTIC)	(発表 40 分)	
		休憩	
17:30-17:50		全体に関する討議	

10月24日 (火)

セッション4(ト	イツ、韓国のス	タートアップ支援制度について)	司会:林上席
10:00-11:00	澤田朋子	ドイツのスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(CRDS)	(発表 40 分)	
11:00-12:00	王 玲	韓国のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(ISTIC)	(発表 40 分)	
		休憩	
セッション5(中	国、日本のスタ	ートアップ支援制度について)	司会:程主任)
12:20-13:20	程如煙	中国のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(ISTIC)	(発表 40 分)	
13:20-14:20	周少丹	日本のスタートアップ支援制度	討議 20 分
	(CRDS)	(発表 40 分)	
14:20-14:40	全体の討議・	閉会の挨拶 程主任・林上席・倉持センタ	一長代理

2 発表·質疑応答

2.1 開会挨拶

2.1.1 倉持センター長代理

ISTICの皆様、東京へようこそおいで頂きました。CRDS と ISTIC の交流においては、毎年 着実に実績を積み上げてきていると存じます。私は幸いに先月 ISTIC を訪問し、趙書記とお 目にかかり、両機関の交流の大切さを再確認いたしました。今回で7回目になります共催ワ ークショップのテーマは「主要国のスタートアップ支援制度」と、とてもタイムリーなもの となっていると思います。世界の科学技術イノベーションを巡る環境は非常に大きく変化 しています。私は先週開催された国連の会議でニューヨークに行ってきました。そこで世界 のビジネス環境、研究開発環境の急速な変化を実感しました。スタートアップをめぐる環境 や状況は国によって大きく異なるので、その実体を捉えることはとても難しいと同時に、大 変重要であると思います。本日、ISTIC と CRDS 両機関それぞれの視点で調査された結果を もとに、率直な意見交換をすることは、とても価値のあることだと思います。二日間のワー クショップとなりますが、実りある意見交換ができること、そして夕刻には交流会で楽しく 交流ができることを期待して、私の挨拶とさせていただきます。

2.1.2 程主任

この度は、本共催ワークショップにお招き頂き、ありがとうございます。まず、CRDS の 皆様にはワークショップの開催にあたり、用意周到な準備をしていただき、心から感謝致し ます。CRDS-ISTIC 共催ワークショップは 2011 年にスタートし、今年で 7 回目を迎えまし た。これまで、主要国のイノベーション政策、ファンディングシステム、次世代先進製造技 術、研究成果の橋渡し、研究環境などについて議論を展開しました。こうした議論を通じて、 主要国の科学技術動向について、より深い理解が進みました。今回のテーマである「主要国 のスタートアップ支援制度」は、今の時代においてとても重要な意味を持つと思っています。 近年、世界経済が伸び悩む中、スタートアップは各国の経済成長を促進し、質の高い雇用を 創出する手段の一つとなっています。関連研究によれば、スタートアップの活性度と国の生 産性向上との間には正の相関関係が見られています。多くのスタートアップの寿命は 5 年 未満ですが、5年以上経営し続けるスタートアップの雇用貢献度は産業界の平均水準を上回 っているようです。経済の成長と成果橋渡し期間の短縮はスタートアップの急成長と関連 しています。テスラ(2003 年創設)、Facebook(2004 年創設)及び中国の Mobike 社(2016 年創設)のようなイノベーティブな企業は、いずれも若い企業です。将来に向けた経済発展 には、スタートアップは不可欠な存在です。一方、周知の通り、スタートアップ業界におけ る人材不足、技術不足、担保制度の不備などの課題も多く、各国政府は様々な対策を取って いるようです。本ワークショップを通して、主要国のスタートアップ支援制度について、両 機関の間でより深い議論が出来たらと思います。

2.2 セッション1 米国・イスラエルのスタートアップ支援制度について
 2.2.1 趙 俊傑 (ZHAO Junjie) ISTIC



発表内容:米国のスタートアップ支援制度について 以下の資料に基づいて、説明がなされた























2.Government plus Society (networked service organization)

Small Business Development Centers, SBDCs: are made up of a unique collaboration of SBA federal funds, state and local governments, and private sector resources. 63 Host networks branching out with more than <u>900 service delivery points</u> throughout the U.S

https://www.sba.gov/offices/headquarters/osbdc/resources/11409

■ The Service Corps of Retired Executives, SCORE: the nation's largest network of volunteer, expert business mentors, with more than 10,000 volunteers in 300 chapters. As a resource partner of SBA, SCORE has helped more than 10 million entrepreneurs since 1964.

https://www.score.org/

■ Women Business Center, WBC: partially funded by the SBA, touch over 1,000 individuals seeking to start or grow businesses in any given year.

http://kansaswbc.com/

.....



中国科学技术信息研究所

1.Financial services

Providing financial services for small businesses on the basis of laws and regulations including Small Business Act, Small Business Investment Act, Small and Medium Business Innovation Development Act, Small Business Research Development Enhancement Act, Small Business Jobs Act, American Jobs Act, Jumpstart Our Business Startups Act.

Fund support

Tax reduction and exemption and preferential policies

Loan program: SBA General Small Business Loans, Real Estate %

Equipment loans, SBJA Small Business Lending Fund

Loan guarantee

Debenture guarantee

■Venture Capital: Small Business Investment Company (SBIC) Program

13



中国科学技术信息研究所

3.Product sale and market expansion service

- Government procurement: SBA government procurement office. According to the US law, 23% of the purchase contracts of the federal government must be offered to small businesses, and large enterprises are required to subcontract 20% of the purchase contracts they obtain from the government to small businesses.
- Product export service for small businesses: In 1980, Small Business Export Enhancement Act was passed and "Small Business Export Promotion Plan" was formulated accordingly.



















中国科学技术信息研究所

Program Overview

Small Business Investment Act

The SBIC Program, administered by SBA, is a multi-billion investment program created in 1958 to bridge the gap between entrepreneurs' need for capital and traditional sources of financing. The SBIC is one of the largest fund-of-funds in the United States and can invest up to \$4 billion annually. The SBIC program issues debt to venture capitalists, private equity funds and other vehicles that invest in America's small businesses. Over the past seven years(From FY2010 through FY2016), the program has channeled \$25 billion of capital to more than 6,990 U.S. small businesses representing a variety of industries across the country. These results were achieved through a proven public-private partnership that leverages the full faith and credit of the U.S. government to increase the pool of investment capital available to small businesses. www.sba.gov/SBIC





ワークショップ報告書 JST/CRDS・中国科学技術信息研究所共催「主要国のスタートアップ支援制度」





中国科学技术信息研究所	
	sions, without any interference from SBA. However, SBIC fund those with less than \$19.5 million in tangible net worth AND aver- illion; OR, businesses qualifying as "small" under SBA's N.A.I.C.S.
Industry Code standards (generally based on annual sales or nu SBICs <i>may</i> invest in businesses located anywhere in the U.S. or its territories SBICs <i>may</i> control small businesses for up to seven years, or longer with SBA approval	Imber of employees) SBICs may not invest in businesses with over 49% of their employees located outside the U.S. or its territories SBICs may not invest in project finance, real estate, financial intermediaries or passive businesses
SBICs may invest using debt, equity or debt with equity fea- tures	SBICs may not invest more than 10% of the total fund in a single business
	31







【質疑応答】

- 冨田 F¹: p. 11 にある SBA の Score プログラムについてご教示いただきたい。SBDC については、ローン(融資)やビジネスについての助言にかかわる機関であるという理解である。また、Score についても同様のプログラムも存在する。これらの違いについて伺いたい。
 - ◆ 趙研究員:まず、機関としてそれぞれ独立している。SBDCは大学内に設置されるのが通例である。主に、融資についての取り組みが主流となる。Score については、コンサルティング的な取り組みを進めている。SBDCとは直接的な関係性はない。Scoreはより企業と密接に関係し、OB(スタートアップ経験者?)や有識者を利用して(アドバイスを受けるなど?)取り組みを進めている。
- 林上席:米国のスタートアップについて、法律・制度的について丁寧に調査されており有益な調査報告である。これらの調査方法についてご教示頂きたい。コメントについて、何が制度の中で効果的であったのか、何が今後の調査が必要であるのか、検討をすることが望ましいと考える。
 - ◆ 趙研究員:重点化については、ご指摘のとおりである。今後の調査の検討要件 にしたい。
 - ◆ 趙研究員:主に3点ある。CRDSのように現地調査はできないが、中国人研究 者による先行研究がある。そして、(各機関の)ウェブサイトからの情報収集、 また、科学技術部大使館(現地大使館)からの情報提供による。
- 林上席:発表資料の冒頭のデータ (p.4) であるが、数字は何を意味し、出典はど こか?
 - ◆ 趙研究員:まず、本スライドの数字については世界 60 カ国程度のランキング をさす。
- 林上席:中国や日本の順位が記載されているとより比較として有益であると考える。
 - ◆ 趙研究員:出典は米国、英国が中心である。
- 周F:創業コンテストについてお伺いしたい。
 - ◆ 趙研究員: MIT は創業コンテストをしているが、米国の有名企業はこれらのコンテストから発生している。

¹Fはフェローの略、以下同。



2.2.2 冨田英美 (TOMITA Amy) JST/CRDS

発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。























【質疑応答】

- 程主任:まず、第一印象として、冨田Fと趙研究員による米国の報告は、冨田Fの 報告はエコシステム、趙研究員の報告はマクロ政策の説明により包括的に理解が 進んだと考える。これらから理解できる点は、メンターや豊富なVC 資金と経験豊 富な人材が米国において特徴的(良いスタートアップ環境)であると考える。米国 で大学発のスピンオフについてどこが最も成功しているか?
 - ◆ 冨田F:MITである。
- 王副研究員: I-Corps の応募用件についてはどうか?つまり、大学は教育と研究を 中心に行う任務があると考えるが、大学から研究者が流出すると問題ではない か?
 - ◆ 冨田F:大学においてNSFからの基礎研究の支援を受けている・受けていた研 究者が支援対象となる。特にポスドクレベルの研究者が中心となり、アカデミ ア・ビジネス界からのメンターをそれぞれ備えてプロジェクトチームを組む 必要がある。流出について、基本的にはポスドクが中心のとりくみであるため、 いずれ大学を出るという前提で進めるため、大学における問題は大きくない と考える。大学において取り決めは異なり、ある大学では、サバティカル期間 にこのような起業活動に参加することも可能である。
- 趙研究員:エコシステムにおいて人材に注目した分析はあるか?
 - ◆ 冨田F:スタートアップについては、シリアルアントレプレナー(連続起業家)の存在が大きいと考える。これらの人材が大学へ戻ったり、メンターとなったり、人と資金の還流が米国においては重要(強み)であると考える。
- 趙研究員:エコシステムのソフトの部分とハード(資金・インフラ)の部分がある
 と考えられるが、産業界の存在も重要ではないか。
 - ◆ 冨田 F:ご指摘のとおりであり、どの要素が欠けてもエコシステムが成り立た ないと考える。各要素が重層的に関連していると考える。
- 林上席:最後のスライド、まとめであるが、要素が足りない印象を受ける。制度、 セイーフティネットなどの結論のみで米国の強みを説明することでは足りないと 考える。趙研究員の指摘のように人材に着目する必要があるのではないか?起業 のリスクについてはどうか、キャリアのリスクは他国と比べてどうか?
 - ◆ 冨田F:今後の調査の参考にする。人材の流動性について重点調査したい。要 所要所に起業経験者がいるため、これらの人材の流動性について、特に注目し たい。
- 高副研究員:スタートアップのエコシステムについては、国レベル・地域レベルの エコシステムは粒度が異なり、また、相互関連性もあると考える。用語の定義も必 要ではないか?ボストン・テキサスそれぞれの地域のエコシステムの特徴を示す

情報を図解できるとよりよいのではないか?

- ◆ 冨田F:特にテキサスについては、情報が少ないため、シリコンバレー・ボストンなどと同程度の情報提供ができるように重点調査を進めたい。
- 王副研究員:中国も同様に研究者による起業も事例があるが、その反面、研究者が 産業界へ流出することで、学術研究における人材確保が難しくなるのではない か?
 - ◆ 冨田 F:米国の場合は、学術関連の職がそもそも限られているので、むしろ人 材を有効活用して、大学へ還元することに主眼が置かれている印象を受ける。



2.2.3 峯畑昌道(MINEHATA Masamichi) JST/CRDS

発表内容: 以下の資料に基づいて、説明がなされた。





2 Governmental Laws and Policies

Title	Time	Aim
Law for the Encouragement of Industrial Research & Development	1985 2005 Rev.	Job creation and surplus yield for the economy by R&D, manufacturing and export
Law for the Encouragement of Capital Investments	1959 2016 Rev.	Tax reduction in the rate of corporate tax derived from technology income, particularly in priority area (Galilee, Jerusalem, Negev)
Angels Law (Section 20 of the 2011- 2012 Economic Policy Law)	2011 2016 Rev.	Deducting the amount of its investment from its overall taxable income from all sources
Innovation Visa	2015	Residential visa for foreign entrepreneurs up to 5 years
Revision of laws and regula	ations noted in the t	able are not limited to once
	ement of Industrial Research and Developme ed Legislation, R&D Incentives, Grants and Su	nt Law, 5744-1984; Ministry of Finance (2012) Opportunity 的 科学技術振興機構

3-1	Governmental	Program-1
-----	--------------	-----------

Name	Yozma Program
Ministry	Ministry of Economy and Industry
Program Size	Investment(\$100mil)
Start Date	1993 (Privatized in 1998)
Program Outline	1. Establishment of 10VC funds in Israel (\$80mil)
	2. Investment in startups (\$20mil)
Aim	Developing VC market in Israel by securing funds, management skills of foreing VCs
System to attract foreign investment	 5 year option to buyout governmental share by partner investors (foreign VCs) Tax incentive for foreign VCs (Delaware law)

3-2 Governmental Program-2

Incubators Incentive Program
Ministry of Economy and Industry
Matching funds (85% government, 15% incubator) for entrepreneurs up to \$1mil for 2 years (\$2.3mil for 3 years in the life sciences)
1991
Physical space and infrastructure, administrative services, technological and business guidance, legal advice and access to partners, additional investors and potential customers
To help private entreprenuers go startup and new Israeli startup companies commercialize
 Utilizing highly skilled immigrants from the former Soviet states Developing labor market for engineers laid off by Israel defense industry

Name	Mobileye
Founded	1991
Headquarters	Jerusalem
Founder	Amnon Shashua,Ziv Aviram
Product	Advanced Driver Assist Systems (ADAS)Computer chips
Market Value	\$14,078.15mil (September, 2017)
Financial Instrument Exchange	New York Stock Exchange(NYSE)





【質疑応答】

- 鳥雲研究員:スライド4ページを見ると、政府4割、海外は6割となっている。こんなに戦争がよく起こる国でどうしてこういった多くの投資が海外から来るのか。
 - ◆ 峯畑F:海外から投資がある理由はまさに戦争が関係している。戦争に必要な サイバーセキュリティ、IT といった分野の研究開発および人材育成が積極的 に推進されている。こういった人材を獲得すべく、海外から多くの投資が来て いるという理由がある。
 - ◆ 峯畑 F: 有事に際する政府からの保障については今のところ確認できていない。 文献で確認するかぎり、インテル社はイスラエル北部(よくミサイルが飛んで くるところだが、IT 起業の集積地)に工場を置いており、戦争中でも業務を 遂行したという点が本国から高く評価されたという点が指摘されている。半 導体は拠点競争が激しい分野であり、その意味でイスラエルの拠点は維持さ れたといえるだろう。
- 趙研究員:イスラエルはスタートアップの国。買収が多いため、イスラエルの自国の産業が育たないという問題があるのではないか。
 - ◆ 峯畑:スタートアップの9割以上が買収される形でエグジットを迎える。イス ラエルはベンチャー市場が盛り上がっているなか、イスラエルの中でどうや
って雇用を創出していくのかが次の課題という声もある。

- ◆ 趙研究員:スタートアップというのはイスラエル人にとっては M&A は当たり 前で、国の規制がまったくないため、結局企業は買収されてどんどんと外に出 ていってしまうということか。
- ◆ 峯畑:今後変化するかもしれない事例として、Mobileye が挙げられている。 同社は依然として研究開発の拠点をイスラエルに残している。ただ、この事例 は一般的ではない(大方の企業は出て行ってしまう)。
- 高研究員:この Mobileye について、科技部の副大臣が現地に赴き視察していたという背景がある。チップとシステムにおいて高い評価がなされていると聞いている。自動運転に関しては、一般的にはセンサーの技術を考えているが、Mobileye は画像処理という点でユニークであり、インテルに買収された理由もそうであろう。問題としては、大学に利益還元は少ないけれどもあると思うが、どの程度のものか。
 - ◆ 峯畑:Mobileyeで言えば、上場する前の段階で、会社のシェア(株式)の一部 を大学に譲渡することとなった。Mobileye が上場した際に、大学側は所持の 株式を売却したため、その後の大きな利益を得ていない。あまり厳しく設定し てしまうと、研究者が逃げてしまうという懸念が大学側にあった。
- 林上席 F:日本だと産業化して、国民の雇用、経済発展につなげるという考え方が、
 一般的だがそういう考えは、イスラエルでは望めないということであろう。スタートアップそのものが産業であり、この株式を次のリターンとしてみなしている。スタートアップ育成の制度の面では中国や日本にとって示唆があるかもしれないが、
 その後の段階ではあまり参考にならないかもしれない。2ページ目の外国からの研究開発配分だが、中国の割合はどうか。
 - ◆ 峯畑:近年の急速な伸びの原因は中国にある。2016年のイスラエル発のスター トアップ買収で最も存在感の大きかったのは中国であった。確実に言えるこ とは、伸び率が一番大きいのは中国である。実際の買収額が米国と中国どちら が多いかについては確認する必要がある。
 - ◆ 趙研究員:中国は常州市(江蘇省)に特別センターを設け、イスラエルへの投 資を行い、逆に優秀な研究員を中国に招聘するといった政策をとっている。
- 王研究員: Mobileye は個別の事例か、或いは、ほかにもいろいろな例があるのか。
 - ◆ 峯畑:イスラエルではバイ・ドール法がないため、特許法で大学と会社の間の 知財に関して契約を結んでいる。特許法の扱いは大学ごとにかなり異なる。へ ブライ大学のワイツマン研究所は非常に厳格に研究者の知財について取り決 めていると聞く。よって Mobileye は個別の事例といえるだろう。

2.3 セッション2 英国のスタートアップ支援制度について
 2.3.1 津田憂子(TSUDA Yuko) JST/CRDS



発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。







Governmental Laws and Policies

Title	Year	Contents / recommendations
The Patents Act	1977 Last rev. in2017	 There is no law equivalent to the Bayh-Dole Act of the US An invention publicly funded is taken to belong to an organization which an employer is working for
Our plan for growth: science and innovation	2014.12	- Support for start-ups - Enhances Venture capital schemes
Witty Review "Encouraging a British invention revolution: Sir Andrew Witty's review of universities and growth"	2013.10	 Emphasizes the need for universities and industries to collaborate Long-term support through Higher Education Innovation Fund (HEIF), budget of which should be £ 250 million per year. Activates cooperation between higher education institutes and local SMEs
Sainsbury Review "The Race to the Top: A Review of Government's Science and Innovation Policies"	2007.10	 Promotes technology transfer between SMEs and universities that have business mind, through HEIF. Positive support by Regional Development Agencies (RDAs) to provide incubator facilities, high-tech clusters and services in response to business
UK Government White Paper "Realising our Potential: A Strategy for Science, Engineering and Technology"	1993	 Reflects a growing policy interest in innovation from the science base and promote universities' commercialization activities as well as their traditional functions of scholarship, research and teaching
The Mott Report	1969	- Gives an incentive to encourage universities to build science-based industries through academia-industry collaboration

Publicly funded programmes for start-ups

Small Business Research Initiative: SBRI

- Programme equivalent to SBIR in the US, launched in 2001 and operated by Innovate UK.
- Enables the public sector to tap into new ideas and technologies and seeds up their adoption and helps government departments connect with innovative businesses to solve the tough challenges facing the public sector.
- More than 2,200 SBRI contracts valued at over £270 million have been awarded since April 2009. They have generated new business opportunities for many companies and benefited more than 70 government organisations (as of June 2015).

Global Entrepreneur Programme

- Launched in 2003 and operated by Department for International Trade
- Helps overseas entrepreneurs and early stage technology businesses or startups that want to relocate their business to the UK.
- The programme has so far helped to 1) relocate 340 businesses to the UK, 2) create over 1000 jobs in the UK economy and 3) raise over £1 billion of private investment for companies A学技術振興機構

5

Japan Science and Technology Agency

Knowledge exchange & research impact

Higher Education Innovation Fund: HEIF

- HEIF is operated by HEFCE since 2001. It supports and develops a broad range of knowledge-based interactions between universities and colleges and the wider world, which result in economic and social benefit to the UK.
- Allocations for HEIF are performance-based, and institutions are eligible to receive an allocation if they exceed a £250,000 allocation threshold related to their external income earnings and performance of the sector overall.

Round	Period	Allocation funding (million)	Allocated institutions
1	2001 - 2004	£77	89
2	2004 - 2005	£186	124
3	2006 - 2008	£238	133
4	2008 - 2010	£396	130
5	2011 - 2015	£601	99
6	2015 - 2016	£160	100
7	2016 - 2017	£160	97
8	2017 - 2018	£160	98

Research Excellence Framework: REF

- REF is the new system for assessing the quality of research in UK higher education institutions. The results of the 2014 REF were published on Dec 2014.
- A weighting of 20% for impact gives due recognition to the economic and social benefits of excellent research, that would provide researchers with incentives to encourage their activities to be delivered into the society. A学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency



SSTL	
Name	Surrey Satellite Technology Ltd
Founded	1985
Headquarters	Guildford, Surrey
Key Founder	Professor Sir Martin Sweeting
Overview	Spin-off company of the University of Surrey, now majority-owned by Airbus Defense and Space, that builds and operates small satellites
Products	Satellites and related services: GMP-T (Low cost transfer variant geostationary) satellite platform
Record of Success	SSTL's space systems and payloads are at the heart of many successful missions, such as GIOVE-A, Galileo Full Operational Constellation, the Disaster Monitoring Constellation, RapidEye, DMC/Triplesat and FORMOSAT-7 Constellations and TechDemoSat-1
Achievements	 40% share of global small satellite export market 30 launches from 8 launch sites 50 satellite missions launched

ARM	
Name	ARM (Advanced RISC Machines) Holdings plc
Founded	1990
Headquarters	Cambridge, Silicon Valley, Shanghai
Key Founder	Jamie Urquhart, Mike Muller (Chief Technology Officer) et al.
Overview	 Joint venture between Acorn Computers, Apple Computer (now Apple Inc.) and VLSI Technology, now majority-owned by SoftBank Group Arm only creates and licenses its technology as IP, rather than manufacturing and selling its own physical CPUs etc.
Products	 Microprocessor designs and graphics processing unit (GPU) designs Design (RISC architectures) of Arm processors Programming tool of RealView and Keil brands
Comprehensive income (2015)	 Revenue - £ 968.3 million Net income - £ 339.7 million
Financial Instrument Exchange	London Stock Exchange (1998)NASDAQ (1998)

Circassia		
Name	Circassia	
Founded	2006	
Headquarters	Oxford, Morrisville and Uppsala	
Key Founder	Steve Harris (Chief Executive Officer)	
Overview	Specialty pharmaceutical company focused on respiratory disease	
Products	 Respiratory-related products: NIOX® for use in asthma management Tudorza® for the treatment of chronic obstructive pulmonary disease under collaboration with AstraZeneca 	
Comprehensive income (2016)	 Revenue - £ 23.1 million Cost of sales - £ 8.0 million Gross profit - £ 15.1 million 	
Financial Instrument Exchange	London Stock Exchange (2014)	

Insights into UK start-ups in universities

Various schemes to support start-ups activities by university

 Each UK university has its own scheme for training and support programmes for entrepreneurs. Universities has a technology commercialisation office/company that is working in more professional and sophisticated manner to help staff and students commercialise their expertise and ideas.

Private-sector-driven investment with risky prospect / public support as a momentum

- · Mutually beneficial partnership with industry sector.
- The important role of the Government is a catalyst for positive change for startups: Allocation of funding and setting-up of a supportive environment.

Different types of investments/funding/programmes for different purposes

- A number of funds to do investments at different stages.
- Relatively small size of funding schemes to support universities in developing their capacity to commercialize knowledge at a earlier stage.
- Various programmes to activate a start-up scene and promote positive atmosphere for entrepreneurship.

Japan Science and Technology Agency

ST 科学技術振興機構 11

【質疑応答】

- ▶ 高副研究員:REF(研究者の評価)の社会的貢献 20%というのはどのような評価指標になっているか?
 - ◆ 津田:REFは7年に1回の評価プログラム。ピアレビューで量的な審査が行われる。 研究者が自身の活動を報告し、それを REF 審査委員会(36 の部会)が審査するの で、7年に1回程度しかできない大規模なもの。
 - ◆ 林上席:REF は直接スタートアップの支援に関係がある評価システムではない。英国は研究への助成が運営費交付金と競争的資金がある。この運営費交付金も研究 やイノベーションの成果を評価して反映しようという試みが REF。思いのほか、研究 パフォーマンスの評価に差がついたので、社会貢献の評価=研究成果の社会応用 が研究者のモチベーションとなっているのではないか、という津田 F の仮説だと認識。
- 趙研究員:米国では Small Business への支援があるが、英国でも中小企業を支援してい る省庁はあるのか。
 - ◆ 津田:ビジネスエネルギー産業戦略省がある。ここの下のエージェンシーがあるかも しれないが、現在知見がないので、調べることにする。ちなみに InnovateUK は同省 のファンディングを担っている。
- 程主任:ARM は政府からの支援を受けていたのか?
 - ◆ 津田:ARM 誕生の土壌(環境整備)は政府が作ったものの、実質出資をしたのは民間企業であるので、これは民間型のスタートアップと認識している。
- 周:大学に技術移転部門があるというが、移転先は?
 - ◆ 津田:英国にこだわらず、世界中の企業が対象。
 - ◆ 林上席:競争力があるかどうかは別にして産業はあるので、英国内でも技術移転は 起こっている。Made in UK という政策で製造業の回帰を図っているので、国内での 技術移転を促進している。

2.3.2 高 芳 (GAO Fang) ISTIC



発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。





- Speed and volume--up to 80 companies founded every hour on average in 2016; up to 70 companies founded every hour on average in 2015. Newly registered companies amounted to 342,927 during the first half of 2016, and the newly founded companies during the whole year of 2015 amounted to 608,110.
- ♦ Global Entrepreneurship—No.8, US No.1, Switzerland No.2, Canada No.3, Sweden No.4, Denmark No.5, Iceland No.6 and Australia No.7.
- ♦ Proportion of innovative enterprises(2015-2016)—36%, Canada 36.10%, in, US 36%, Germany 34.20% and China 25.80%.

		Sweden	Finland	The US	France	The UK	Germany	South Korea	Chinese mainland	Russia	India
	tivational index	11.8	9.7	6.4	6.3	3.8	2.7	2.7	1.5	1.3	1.2
R	anking	1	2	3	4	16	26	26	42	47	51









中国科学 INSTITUTE OF SCIENTI	技术信息研究所 In CAND TECHNICAL INFORMATION OF CHINA
	Financial and taxation support
ProvidingTax credit	financial support or R&D subsidies The amount of first-round financing in London exceeded the average level of the Europe by 17%, and Round A financing achieved 26% higher.
Plan	Purpose
Enterprise Investment Scheme, EIS	Encouraging investors to purchase stocks
Seed Enterprise Investment Scheme, SEIS	The supplement of EIS, which is mainly to help startups and small enterprises to meet the financing gap. And it's oriented to enterprises much smaller and more primary than EIS, thus with relatively higher risks. Therefore, the proportion tax credit tend to be higher.
Venture Capital Trust Scheme, VCT	Encouraging social capital invested in high-risk unlisted small enterprises (startups), and promoting the development of fund management companies and individual investors to enter the venture capital market.
100	8

Financial and taxation support				
Туре	Plan	Purpose		
	Start-up Loans	Providing loan for young entrepreneurs between 18 and 30		
	Business Finance Partnership—For Small Enterprises	Non-bank financial specially targeted at small enterprises		
Preferential loan	Enterprise Finance Guarantee, EFG	The government serves as guarantee for small and mediur enterprises to loan from 44 authorized institutions including bank and community development financial institutions.		
	The National Loan Guarantee Scheme, NLGS	The government provides guarantee for small enterprises for ban loans.		
	Business Angel Co-Investment Fund, Cofund	The government and the business circle jointly invest to suppor business angels to invest in early-stage small and medium enterprises of high risks and potentials		
Investment Funds	Enterprise Capital Fund Programme, ECF	The government and individuals jointly support financing of innovative enterprises at their startup stage.		
	UK Innovation Investment Fund, UKIIF	Investing in sci-tech enterprises of major strategic fields lik digital technology, life science, clean technologies and advance manufacturing.		



Various platforms to provide supports in creativity and infrastructures

- Catapults, promoting technological innovation and commercialization, enhancing the competitiveness of technologies and industries in major fields, and foster future strategic industries.
 - ✓ Research infrastructures, as startups cannot afford the cost of investment
 - ✓ Enhancing the participation of startups and small and medium enterprises, promoting the scale-up, speeding up and range-up of fundamental researches and commercialization of applied researches
 - ✓ Establishing partnerships with universities and enterprises

11





Various platforms to provide supports in creativity and infrastructures

Catapults, taking part in joint development and demonstrative validation of major projects to ensure rapid and steady growth of enterprises

The Future Cities Catapults implemented the project Cities Unlock to integrate Microsoft, Guide Dog for the Bland, Network Rail and Transport for London, as well as the two startups MiBeacon and Mubaloo to jointly demonstrate the technology of navigating for the blind and for those of weak sight.



Simplifying procedures to reduce the entrepreneurial cost

- ➢ No.3, the lowest entrepreneurial costs among countries ; No.8, the most convenient country for running enterprises.
 - ✓ Simplifying procedures of registration, reducing the time for examination and approval, cutting the cost of registration, and building up online registration platforms; to register a company on a platform needs to cost around 15 minutes and 20 pounds only, without the need of actually paying register fund.
 - ✓ One-stop online service platform to integrate more than 700 fund plans available to small and medium enterprises. By browsing the websites, enterprises can set conditions in accordance with their own situations to find out matching fund plans for further information and application for subsidies.























Coexistence of risks and opportunities

- Despite limited support of financial funds, the policy of tax reduction and exemption makes it easier for companies to obtain initial capitals of 100,000 to 200,000 pounds, but there'll be still difficulties in raising follow-up funds after its establishment.
- More developed overseas competitors with greater easiness in financing may raise the competitive pressure on innovative entrepreneurship in the UKs.
- > The proportion of technology and product innovations is yet to be raised.
- > The impact of Brexit is not yet clear, but it's sensitive to economic risks.

【質疑応答】

- 津田: AI の研究開発において英国にユニークな動向があるというのがスタートアップ調査のきっかけだったとの説明。高副研究員の分析を聞かせて欲しい。
 - ◆ 高副研究員:世界 AI 研究トップ 10 で、英国の大学から4校がランクインしている。英国の大学の研究者の多くが研究室から起業して世界に影響を与えている。特に DeepMind(オックスフォード大)のインパクトは大きい。
 - ◆ 高副研究員:すでにアルファ碁の第 2 世代が出現しているが、これを支えているの が数学の基礎研究。AI では、処理能力というハードの要素とアルゴリズムの構築と いうソフト要素が発展を支えているが、イギリスでは、数学の研究レベルが高くアル ゴリズムを構築できる人材が多い。
- 津田:大学の知財がなかなか産業化されない、という問題を英国も抱えている。政府によるアーリーステージの支援制度が充実しているという説明だったが、産業化が上手くいかないことの分析は?
 - ◆ 高副研究員:英国は一人当たりの特許数は米日独についで4位だが、産業への橋渡しが盛んではない。700を超えるスタートアップ支援制度がありながら、まだまだ試行錯誤中で上手くいっていないという理解。
- 津田:カタパルトプログラムでは高付加価値製造業から出ているスタートアップを成功例 としてあげている。デジタルや未来都市など起業と親和性の高い分野ではスタートアップ が出ているが、カタパルトプログラム全体として成功しているとするのは少し乱暴ではない か。カタパルトプログラムの第一目標は中小企業の参加であるので、スタートアップはあく まで副産物では?
 - ◆ 高副研究員:コメントの通り、スタートアップに向いたところと向かないカタパルト拠点がある。
- ▶ 林上席:調査手法を聞かせて欲しい。
 - ◆ 高副研究員:先行研究、文献調査、以前駐在した人物への聞き取り調査。

2.4 セッション3 EU、フランスのスタートアップ支援制度について 2.4.1 八木岡しおり (YAGIOKA Shiori) JST/CRDS



発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。





Name of Law	When	Outline
Allegre Law	1999	French version of the Bayh-Dole Act. This law permitted to the public institutes to transfer their results of research of technology to private industries, aiming the economic growth and improvement of the employment. Also this law allowed to the researcher of the public institutes to start up their company, keeping their initial status as public servants.
<programm of<br="">Investment for Future (PIA: Programme d'investissements d'avenir)</programm>	2009	Future investment plan initiated by the president SARKOZY. Principal covered area are : Higher education and research, Industries and SMI, sustainable development, digital, bio, life with mid-long term. Started in 2010 for PIA1 and PIA2 in 2014 for SATT and IDEX. Today they are working with PIA3。 Total amount will be around 47B Euro.

Name of Organization	Societe d'Acceleration du Transfert de Technologies
Ministry in charge	Private organization (Participation in capital from the nation, region, local cities and public institutes.)
Mode of support from the nation	Subvemtion 856MEuro from \leq PIA 2 $>$ will be introduced by threes shots in 10 years.
Starting Year	2014
Program contents	1.Selecton & elevation of seeds (maturation)2.Support of Legal register of company and building benefitable business model (Incubation)
Purpose	Speeding up of elevation of seeds from public reserach institutes.
Caracteristic	14 companies in nationwide, in all regions, w/o Normandy. Focus on selecting/finding seeds from public research institutes by speeding up. Licensing and Seed founding. Challenge : To reach break-even in break even point in 10 years.
Source: SATTWeb Page https://www.satt.fr/en/what-are-satt/	Separate and an intransport

Name of program	PEPITE
Ministry in charge	Ministry of Higher education and research and innovation (MESRI)
Mode of support	Subvention (2.9M Euro 2014-2016) - < PIA2>
Starting Year	2014
Program contents	 29 places in the nationwide. Implementation of the students clusters for the innovation & transfer technology and entrepreneur PEPITE concours
Characteristic	 Offer work space, mentors. Support by SNEE program in terms of social security etc. (Inspired by the support for high level athlete.) PEPITE awards. Total amount 410K Euro. Held together with I LAB national concours (since 1999) organized by MESRI (418M Euro)
n Science and Technology Agency	15 科学技術振興機構

Name of program	French Tech Business France Ministry of Economy, Ministry of Foreign Affaires, Ministry of the territory			
Ministry in charge				
Mode of support	200Meuro • 15Meuro			
Starting Year	2015			
Program contents	 Seed founding, Investment on accelerators One brand mark – French Tech French tech tickets, label, passport Building entrepreneurs network 			
Purpose	Offer the optimized frame for the growth of the start uppers.			
Characteristic	Investment weighting on the lower part of the river. Reduction time and simplification for administration procedures. PIA2			
Science and Technology Agency	「「「「「「「」」」の「「「」」」の「「「」」」の「「「」」」の「「」」」の「「」」」の「「」」」の「「」」」の「「」」」の「「」」」の「「」」」の「「」」」の「」」。」。			

3-4 Fiscal advantage JEI<New innovative company > (started in 2004年)

Fiscal advantage applied for the companies aged less than 8 years. (Employees less than 250 pers.)

Company spending 15% of expense on R&D

- ✓ Reduction of tax (No corporation tax for first benefitable year 50% reduction for 2nd year.)
 - No local tax (7 years) (ceiling 200Keuro)
- \checkmark Exemption for social security for the employees

CIR<研究費税額控除>

- ✓ Exemption up to 33% of expense for the R&D
- ✓ All companies. Incase of not favorable balance, the company will receive the corresponding refund.

Japan Science and Technology Agency

科学技術振興機構 7

Name of company	HProbe
Foundation	2016
HQ	Grenoble
President	Laurent LEBRUN
Technical advisor	JP NOZIERES
Outline	Manufacture & sales of 3D magnetic field Test Prober Invented a speedy test equipment ideal for MRAM production improving its throughput. MRAM is one of key solutions for low power consumption when the mobiles tools will be integrated in the IoT.
Mother organization	Spintec which is a spin-out company of CNRS.
Characteristics	Seeds inventor is Mr. NOZIERS who leads Spintec and he joins Hprobe as technical advisor (Allegre Law 25-2) Mr. LEBRUN who experienced as CEO runs the company



【質疑応答】

- 趙研究員:INSEEの組織概要、失業率に含まれる年齢層について
 - ◆ 八木岡 F:INSEE は Institut national de la statistique et des études économiques の 略称。フランスの大学は 4 年生と決まっているわけではない。起業する年齢に関し ては在学中の起業もある。
 - ◆ 林上席:在学中の学生はこの失業の中には含まれないのではないか。
- 趙研究員:フランスでは、コンテストを主催する組織や、創業支援局といったものがあると 聞いたがどうか。
 - ◆ 八木岡 F:とくに公的な機関のシーズにおいてのサポートは SATT に一元化されている。移転する機関は逆に数多く存在する。支援機関も多いため、起業するスタートアップが迷う状況にあるといわれている。
- 高研究員:質問は二つ。一つは、最後のスライドにあるコワーキングスペースについてだが、この規模のスペースのものは他にもあるのか。もう一つは、社会保障制度を充実させることにより、学生のただ乗りのような状況(名目上起業しつつ優遇政策を悪用)は発生しないのか。
 - ◆ 八木岡 F:一つ目の質問に対して。この規模では初めての大きさで、大々的に宣伝 された。ただ、小規模のものはフランス中にインキュベーション施設としてすでに存 在する。
 - ◆ 八木岡 F:二つ目の質問に対して。きちんとロ頭試問(面接)を行い、選抜で落とす ことがなされているため、ただ乗り防止となっている。
- 林上席:スライドの2ページ目。右のグラフは衝撃的な内容と思われる。赤線(industry)が10年でかなり下がり、建設が現状維持という状況が本当であれば、大失業率が起こっているはず。この状況と最後のスライドの失業率が全く合っていない。赤線がなぜこれほど下がっているのか。
 - ◆ 八木岡 F:研究開発費が製造業とリンクする部分が大きい。そのトレンドを顕著に示すものとして右のグラフを上げた。赤線の下がりの受け皿として、第三次産業が保たれているのではないかと思料する。
 - ◆ 林上席:グラフについては注意して引用したほうがよい。



2.4.2 烏雲其其格(WUYUNQIQIGE) ISTIC

発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。









II. EU's entrepreneurship policy and improvement direction

To eliminate regulatory and administrative barriers

(1)To solve the problem of heavy regulatory burden

>In 2007, the EU proposed that 25% of the unnecessary and over-elaborate formalities against SMEs development should have been eased by 2012.

>In 2011, the EU has stipulated that each member state shall limit the procedures to obtain permissions and other necessary authorizations for starting up SMEs within a month.

The EC plans to implement the initiatives for a **Single Digital Gateway**" in 2017.





(3) To revise the company law and insolvency law

> In 2010, the EU requested each member state to review and revise the *Insolvency* Law.

>At present, the EC has passed a legislative document in terms of the company and insolvency law: to make sure that all member states have established the early warning mechanism and reforming frameworks; to set up the mechanism of providing a "Second chance" for those of faith but failing to start up business; and to enhance the efficiency of corporation reorganization, bankruptcy and liquidation.

>In 2017, the EU also proposes to revise the *Company Law* to promote the application of digital technique in general commercial affairs management. The EU's e-Government Action Plan will promote a large-scale pilot program that implements the principle of "once only" of same documents for enterprises in the EU.



(2) To enlarge government procurement opportunities

>In the first FP7 innovation procurement actions SMEs won73% of the contracts. In 2014, the EU adopted a new public procurement framework providing opportunities for start-ups to access public procurement.

>In 2017, the European Commission will take further actions including setting up innovation brokers so that to establish the relationship between buyers and innovative enterprises; and utilizing the European Innovation Partnership (EIP) action plan to guide the public procurement of innovative products.

(3) To upgrade skills

>Based on the 'New Skills Agenda for Europe', the Commission is working to improve skills quality and their relevance to the job market. The Commission has also set up European Entrepreneurship Framework and Digital Competence Framework to improve the teaching skills.

>In 2016, the European Commission proposed to reform the **EU Blue Card** system so as to attract high-quality talents to start up business in Europe.

Further Actions: extending the activities of the EIT to promote the training of entrepreneurship skills, management skills and innovative skills.



>The pan-European Venture Capital Fund of Funds is established to solve the problems of small-scale and fragmented European venture capital funds, to attract more private capital to flow into the field of venture capital investment.

Revise the control regulations of the European Venture Capital Fund (EuVECA) and of the European Social Entrepreneurship Funds (EuSEF) to provide cross-border supports to SMEs.

Build the pan-European platform to share the best practice of member states in crowd funding.








【質疑応答】

- 津田 F: EU の政策と参加国の政策は連動しているか?
 - ◆ 烏雲研究員:EUとしてはいろいろな政策があり、各国と連動するのは難しい。
- 津田 F:参加国のスタートアップの取り組みのレベルにばらつきがあるが、どうしているのか?
 - ◆ 烏雲研究員:大きな差があるので、統一することは困難。一番の課題は、問題 は国として取り組みたくないという国があるということ。
- 林上席: EU の場合は3カ国が一緒にならないと資金がもらえないなどの決まりがあるが、そのあたりはどうなっているのか?
 - ◆ 烏雲研究員:研究費の場合は多国籍でないと資金が出ないが、スタートアップの資金に関してはどうしているかわからない。
- 林上席:ヨーロピアン・ストラクチャー・ファンドは、遅れている国を助けるものではないか。
 - ◆ 烏雲研究員:ハンガリーでは、EUから受給した資金をSUに分散する。
- 澤田 F:ドイツの例を挙げると、EIT ハブでは、ヨーロッパ各地の人が来て起業しているが、ここで起業した人に対しては資金が支払われる。
- 林上席:エラスムスのプログラムも同様ではないか。EU 各国が SU に出資する割合 は、研究費の割合と同様か。
 - ◆ 烏雲研究員:そのあたりは、もう少し調べてみたい。
 - ◆ 津田 F: EU の基金をポーランドが一番もらっている。そのお金を国内の SU 支援のために使用する。

セッション4 ドイツ、韓国のスタートアップ支援制度について 2.4.3 澤田朋子 (SAWADA Tomoko) JST/CRDS



発表内容: 以下の資料に基づいて、説明がなされた。





2 Governmental Laws and Policies

Title	Time	Aim
High-Tech Strategy (HTS)	2006	Germany's first science and technology innovation basic strategy. It aims to industrialize research results as quickly as possible.
Higher Education Act § 2 (7) (HRG)	1998 rev.	Addition of technology transfer as well as education and research as a role the university should play.
Employee Invention Act § 42 (ArbnErfG)	2002 rev.	With regard to inventions made at the university, amendments were made to abolish "professor privilege" granting the university a commercial use right.
Science and Technology Agency		100年5月時代点 周線相



3-2 Governmental Program

Name	IV. EXIST "Start-ups from Science"			
Ministry	BMWi			
Program Size	Funding (accumulated total 337Mil Euro)			
Start Date	1998			
Program Outline	1.Gründerstipendium(fellowship)2.Forschungstransfer(tec-transfer)3.Gründerungskultur(culture)			
Aim	 Establishment of a culture of entrepreneurial autonomy in teaching, research and administration at universities Increase the number of innovative companies and create new and secured jobs 			
an Science and Technology Agency	1 科学技術振興機構			

Company Name	Dynamic Components GmbH
Founded	2016
Subsidy	EXIST (Forschungstransfer)
Researchers of the institution	fortiss GmbH Technical University of Munich(TUM)
Business/Research field	Software Development / Edge Computing

<section-header>



【質疑応答】

- 趙研究員:ドイツではイノベーションは大企業の中で起きているか。中小気企業の 割合は?
 - ◆ 澤田F:イノベーションは大企業か?ドイツ人の回答で中小企業から、とのコメントだが、実際はBMW などの大企業からだと思われる。ドイツの中小企業の割合は98%。
 - ◆ 趙研究員:中国でもいろいろ議論ある。中小企業は活力あるが、大企業からイ ノベーションは起きていると思う。
- 趙研究員:写真はすべて男性ですね。
 - ◆ 澤田 F: 工学部女性2割をきり。大学初女性起業化は1割程度。
- 津田F:起業のインセンティブは何か?という議論が当初あったが。ドイツの例を
 見ると経済的理由がインセンティブとなりそうだが?(失業率、経済不況?)
 - ◆ 澤田 F:ドイツには今そのインセンティブはない。文学部でもシーメンス (Siemens)に就職できるくらい、売り手市場である。ミュンヘン工科大学で の取り組み。大学の中で成績・能力の高い学生に起業させるような啓蒙活動を やっている。E・マスクのスペース X でのリニアモーターカーでのコンペをや った。(ハイパーループ)。MIT の学生が参加して優勝した。ドイツのレベルの 高い学生を示すよい例となった。こういった試みを推奨している。トップの人

たちをどのようにスタートアップにかかわらせることができるかがキーとの こと。

- 高副研究員:ドイツ国内でのコンペは?
 - ◆ 澤田F:ドイツ国内でのコンペを行うメリットは国内でお金をもらえることだが、支援はすでに十分にあるのであまり必要がなく、コンペも少ない。
- 程主任: IMMUNIC AG の事例。州政府からの支援の具体的内容は?
 - ◆ 澤田 F:州政府は、IT とバイオとには直接出資している。それも強いインセン ティブになっていると思われる。ほかの州でも同様な直接・間接的サポートは ある。
- 王副研究員:チーム結成の信頼関係はどうやって?
 - ◆ 澤田 F: テックトランスファーの準備期間18ヶ月の間に信頼関係を構築した。
 - ◆ 澤田F:もうひとつ別の事例:4人で始めたが、途中(起業時)で人数が減る こともある。



発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。



























ワークショップ報告書 JST/CRDS・中国科学技術信息研究所共催「主要国のスタートアップ支援制度」









ワークショップ報告書 JST/CRDS・中国科学技術信息研究所共催「主要国のスタートアップ支援制度」











【質疑応答】

- 周F:韓国のスタートアップ教育は中国を意識しているか?
- ◆ 王副研究員:中国に韓国留学生が多い。教育面でも経済でも影響は大きいと思う。
- 峯畑 F: どんな国から M&A があるか?
 - ◆ 王副研究員:統計資料からは研究開発型は多くなく、飲食業が多い傾向にある ので、M&A は盛んではない。
- 冨田 F: どこの国のモデルを真似しようとしているか。またメンターは大勢いるか?
 - ◆ 王副研究員:米国モデルを参考にしていると思う。
 - ◆ 王副研究員:オンラインで 3000 名の企業 0B のリストにアクセスできる (無料)。
- 林上席:よくまとまった発表でした。3年前まで韓国をウォッチしていた。その観点から5番のサマリーはよくまとまっていた。大統領制でしかも5年任期なので後継者が前任者の政策からできるだけ新しいことをしようとするので、指摘・分析は正しいと思う。日本からすればよい面とも見える。日本は行政が強く政権かわっても政策がかわらないので、新しい施策が行われない傾向がある。中小企業が少ないのもそのとおり。従来大企業を支援し強化することが国力を強くすることだっ

た。サムソン・LG などの部品供給会社は日本や中国に求められ、韓国の中企業が 育たない面があった。大学卒業生は卒業後できるだけ大企業へ職をもとめ浪人す る場合すらある。どうやって調べたか。ISTIC は吉林省に近く吉林省でも韓国を見 ていると思うので。新しい政権は大企業を好きでない、むしろ叩いている。これに ついてどう思うか?

◆ 王副研究員:吉林省では韓国をウォッチしている。ISTICは吉林省と近く吉林 省では朝鮮語がわかる方がいるので情報をいただいた。また 0ECD のデータベ ース(英語)を使用した。韓国大使館からも情報をいただいた。 セッション5 中国、日本のスタートアップ支援制度ついて 2.4.5 程 如煙 (CHENG Ruyan) ISTIC



発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。





中国科学技术信息研究所

The rapid <u>sci</u>-tech development is lowering the threshold of entrepreneurship

• The rapid development of information technologies like cloud computing and open-source software have largely reduced the cost of establishing Internet-based enterprises or software enterprises.

•In the field of manufacturing, the tools required for design and manufacturing are becoming cheaper and easier to use, such as CAD software, computerized numerical control machine tools, laser cutting machines and 3D printers.

• In the field of life science, the Internet-based automation lab makes it possible for anyone to conduct remote experiments solely with a laptop.

Ranking of motivational index of major countries				
	(motivational index)		Ranking	
Sweden		11.8	1	
Finland		9.7	2	
US		6.4	3	
France		6.3	4	
UK		3.8	16	
Germany		2.7	26	
South Korea		2.7	26	
Chinese mainland		1.5	42	
Russia		1.3	47	
India		1.2	51	



Background of China's launching innovative entrepreneurship

•Fostering and generating new driving force for economic and social development. With the constraints on resources and environment heightening in China, traditional growth modes that feature high input, high consumption and extensive development can hardly continue.

•Enlarging employment and striving for people's richness. Having a population of over 1.3 billion and more than 900 million laborers, China also has a large number of university graduates and transferred rural labors every year, thus posing a great pressure on employment.

• Stimulating the innovation potential and passion for entrepreneurship in the whole society. The idea of entrepreneurship and innovations is still not deeply rooted in Chinese people's hearts, so that they tend to lack the competence of creation and entrepreneurship, and a favorable environment that encourages innovations and tolerates failures is not yet formed.



	创业 万 系 汇集发布解证		黎朝新J Policy Official Web-Site /zhengce/zhuti/shuangchuang/index.htm)
道用部位 相抵人员 氯肟甲丝生 农民工 或 文印页面 圆开能文件 经更文件 地方文件	后金融作品 扩大付出投资 发展付出服务 建设付出 现现某人 失止人员 留军人员 小板企业 其他	挖去 着着 创新干台 是发始造成力 加强铁筹防调	 Since 2013, nearly 50 copies of relevant documents have been issued. Other relevant documents were issued by 16 ministries and commissions, including the Ministry of Finance, National Development and Reform Commission, the Ministry of Science and Technology, the Ministry of Industry and
 因务院文件。 (因务院文代。) (因务院大公作关于谁广支持创新相关改革举 建台通知 因务院大子保计实施创新运力支援纠阅进一步增进大心创立万心创新与人支援合编见 因务院内公厅关于建设第二款大心创立万心创新中 创新示意是地讨实编纂见 国务院内公厅关于建设第二款大心创立万公创新中 	 部委文件。 人力资源社会保障部か会历关于进一步推进 给兰培坦工作空销等意见。 中国原兰会关于进一步浑淡个微之业金融服 务监察政策的通知。 工业和信息人部关于做行推动大会创业方众 创新工作准计编辑。 时期关于和如《文集公包空间工作指句》 water 	 地方文件。 广告省教育广关干深《惠等学校创新创业教育需要的考试和 关干你发《中关村国家自主创新示范区版校 激励行杨参考承重重度办法(或行)》的 通知 天神小人民政治研究关于发展会创空网推进 大心创新创业建制编集转通知 	Information Technology, the Ministry of Education, the Ministry of Human Resources and Social Security, the State Administration for Industry and Commerce, and People's Bank of China. • Relevant documents were issued in 32 regions, including Beijing, Shanghai, Guagzhou and Hebei.



中国科学技术信息研究所

Enhancing overall planning and coordination

• Building up inter-ministerial joint conference to boost innovation and entrepreneurship, led by National Development and Reform Commission and joined in by 28 departments, having 1-2 meetings held every year.

✓ Making overall planning and coordination to boost jobs related to innovations and entrepreneurship, studying and coordinating major issues encountered during the implementation of policies for innovation and entrepreneurship, and strengthening guidance, monitoring and evaluation of the implementation of innovation and entrepreneurship.

✓ Enhancing information exchanges and mutual cooperation between local governments, departments and enterprises in promoting innovation and entrepreneurship.













中国科学技术信息研究所

Holding entrepreneurship contest and mass entrepreneurship and innovation week

- China Innovation and Entrepreneurship Competition was started in 2012. Using the form of competition instead of evaluation, more outstanding enterprises can benefit; the projects for the competition will join in financing road show to get them closer to capitals.
- Mass Entrepreneurship and Innovation Week was started in 2015. The main venue for the event in 2017 was placed in Shanghai to offer characteristic activities like theme exhibitions, conferences and forums, policy publicity, professional services and consultation.







Core Competitiveness

- The flexible display is only 0.01 millimeter thick and its curling radius can reach 1 millimeter. It can be widely used in products like smart phones, laptops, televisions and wearable electronic equipment.
- The flexible display can impact not only a product but the whole industry. The emergence of such a new display will probably change the upstream and downstream industries of traditional display industry.
- Applying for more than 300 patents around the world.



✓ The Peacock Plan is a plan proposed by Shenzhen Government in 2011 to absorb overseas high-level talents (teams) to launch businesses and innovations in Shenzhen. The overseas teams included in the Peacock Plan are entitled to an average subsidy of 20 million yuan, with the maximum set at 100 million yuan.

•In 2015, Dr. Liu Zihong, President and CEO of Royole was listed among the distinguished experts for the Recruitment Program of Global Experts.
























【質疑応答】

- 林上席:大変包括的に情報提供いただいた。特に深センについては大変参考になる。
- 津田F:スタートアップが活発になりつつあるというご説明であったが、大学の役割はどのような状況であるのか?特に北京大学、清華大学などについてお伺いしたい。
 - ◆ 程主任:これらの大学は起業教育制度や休学期間を利用した制度も設けている。しかし、起業率は必ずしも高いわけではない。
- 八木岡 F: Royole 企業については急成長を遂げているということであるが、シーズ 技術から商業化を目指す際に、どのような資金的支援を調達することが可能であったのか?
 - ◆ 程主任:技術については、米国留学組の成果が多い。起業の場所は深センである点も重要であった。当地の場合は、技術実証について、地方政府からの幅広い支援を行うことが可能となる。毎年、平均約3億円規模の資金を得られたことは決定的に重要であった。深センのハイテクパークにおいては、企業・VC・政府の支援部門も設置されている。本パークに参加するには申請・評価を得た後、活動が可能となる。深セン市政府の投資もあるが、政府の起業資金は全体の3%である。規模としては小さいが、政府のお墨付きを与える点でその他の外部資金を調達する基盤となる。分野については、電子装置の取り組みが重要視されている。海外に出た中国人を呼び戻す目的がある。
- 林上席:深センの市政府関係者は、日本からの調査訪問を受け入れることは可能か?
 - ◆ 程主任:可能性はある。
- 冨田 F:外国人の中国における起業数はどのような状況であるのか?スタートアップバウチャーの発行についてはどの機関が行っているのか?また、大学知財の評価についてはどうか?
 - ◆ 程主任:中国人帰国留学生による起業について、2006 年から 2014 年までのデ ータについては、起業の中で帰国留学生の割合は 4.9%であるが、2015 年以降 であれば、76.4%と圧倒的に、海外留学組の起業割合が多い。外国人について は、近年始まったばかりの取り組みであるため、必ずしもまだ十分な成果は確 認できていない。技術評価については、政府の地財局が行っている。
- 澤田F:中国のスタートアップは数が増えているという印象があるが、中央・地方 政府含め、公的な取り組みの重要性はどの程度あるとお考えか?また、ICT分野で のスタートアップが盛んな理由は何か?
 - ◆ 程主任:中国政府の役割は大きい。2015 年の基本政策が作成されたことで、 スタートアップを支援するキャンペンが国家的に行われた事は、国民の意識 変容という点で、政策的にきわめて重要であった。また、民間の取り組みとし

てはユニコーンが発生することで、一般的な関心の高まりにもつながった。学 生について、親の世代が裕福になりつつあるため、就職に躍起になるよりは自 身が希望する職業を模索する傾向が進んでいると考える。これらもスタート アップの背景としては重要ではないかと考える。教育に独創的な学習を推進 する仕掛けが組み込まれてきた点も重要である。

- ◆ 趙研究員:起業家教育や大学内資金援助、教育現場の雰囲気も変わってきている。
- ◆ 高副研究員:中国全体でもともと ICT 分野が強かったわけではない。ただし、 近年ソフトウェア、CPU/GPU について急速な発展を遂げてきた。2008 年頃から 10 大プロジェクトが開始され、これに関する政府の評価も高かった、モバイ ル技術・移動技術分野における重点化、また5G 通信においても世界を牽引す る技術がある。IC チップについても同様の傾向がうかがえる。大型公的投資 を受ける企業の事例も確認できる。



2.4.6 周 少丹 (ZHOU Shaodan) JST/CRDS

発表内容:

以下の資料に基づいて、説明がなされた。



110







3 Governmental Laws and Policies

Title	Time	Aim		
Act to Facilitate Technology Transfer from Universities to the Private Sector	1998	To develop new fields of business, improve industrial technologies and revitalize research activities at universities through measures to promote the transfer of research results related to technology to private business operators.		
Act on Special Measures Concerning Revitalization of Industry and Innovation in Industrial Activities	1999 2011Rev. 2014Ended	To revitalize industries and promote innovation of industrial activities. The law authorizes the Department of Commerce to create standard patent rights clauses to be included in federal funding agreements with nonprofits, including universities, and small businesses.		
Plan for the Creation of New Markets and New Jobs (Hiranuma Plan)	2001	 Policy Proposals to Achieve the Creation of New Markets and New Jobs. Building Innovation Systems and Fostering Venture Businesses to Create New Industries Creating "1,000 Venture Firms Sprung From Universities Reform of Employment Systems and Maintenance of a Safety Net 		













【質疑応答】

- 高副研究員:日本の環境を伺うと中国とは大きく異なる印象を受ける。日本の場合は、各省が個別に取り組みを進めている印象を受けるが、政府全体の取り組みはどのような状況になっているのか?
 - ◆ 林上席:スタートアップ支援については、各省が積極的に現在公的支援のあり 方を検討・実施中である。今後、省庁横断的な調整努力が必要になると考える。
 - ◆ 津田 F:起業支援という事例では、経済産業省が中核的な取り組みを進めていると考える。これまでシーズレベルから、商業化まで広く支援が行われてきた。 文部科学省では、人材育成に関する取り組みを中心に公的な支援が進められている。また、JSTの事例としては研究開発型スタートアップのプロジェクトが多く実施されている。SUCCES や START プログラムはこれらに該当する。
- 烏雲研究員:日本では、博士研究者の就職難の問題があるが、EDGE プログラムな どでは、博士研究者の起業について、どの程度認識されているのか?
 - ◆ 澤田 F:EDGE や EDGE ネクストは博士研究者も含めて、広く研究開発型のスタ ートアップ支援を行っている状況である。
- 王副研究員:日本のスタートアップについては、誰が起業をしているのか?
 - ◆ 津田 F:若手、もしくはシニア研究者が中心となるもの、企業の研究開発担当 者が独立する事例など多岐にわたる。経営者を務める技術者もいれば、人材マ ッチングをつうじてとりくみを進める事例もある。
- 趙研究員:大学発スタートアップが2000年代初頭から急速に増えた時期があった
 印象を受ける。ただし近年若干数が減少している印象を受ける。今後の見込みはどうか?
 - ◆ 津田F:急速な増加は見込めないのではないか?数が増えることと、エコシス テム全体が成長することは異なる。
 - ◆ 林上席:終戦直後から高度成長にかけて多くの創造的なものづくり企業が成長してきた。21世紀に入るまでは多くの成果を挙げてきた。ただし、米国のIT分野の成長、中国の規模を強みとした経済成長、このような環境変化への対応を迫られている状況である。そうなった場合、社会システム全体を大きく変革していく必要性が発生する。深センなどの事例を確認すると、日本は後塵を拝している印象を受ける。中国から学ぶことも多いと考える。
- 高副研究員:林上席ご指摘のとおりである。日本の新たな成長が必要であると考える。イノベーションという意味では、国連では4月21日をイノベーションの日に位置づけたようである。日本政府の取り組みはいかがであるか?
 - ◆ 林上席:経済産業省などは国連のとりくみについて積極的に観察していた可能性がある。

2.5 総評·閉会挨拶

- 程主任:今回、スタートアップというテーマ選択は非常に良かったと感じている。発表 を通じて主要国のスタートアップの政策と事例を比較することができた。中国側はマ クロ的に政策を網羅し、日本側は事例や現地調査を踏まえた発表であった。感想として 次の3点を述べたい。1点目はスタートアップの役割の重要性についてである。エコシ ステムの観点から考えた場合、例えば企業全体を森とみれば大きな木もあれば小さな 種も必要である。スタートアップは後者。現在、世界の状況は急激に変化しているが、 大企業では政策の舵取りが迅速にできないことが少なくない。そこで機敏性の高いス タートアップを取り込むことで、政策における方向転換を可能にし、変化する世の中に 対応できるようになる。2点目は、このエコシステムの中には様々な要素が入っており、 土壌全体を改善することが大事であるという点を指摘したい。これら要素の一つであ る政府はその役割を明確に果たさなければならない。政府の役割としては、例えば全体 の統括、アーリー段階における呼び水的な資金の投入、人材育成といった点が挙げられ る。また、政府が資金を出した場合でも、その管理は民間に委ねるべきと考える。3点 目として、スタートアップを促進するために規制緩和も重要であるという点を挙げた い。既存の制度ではスタートアップに向かない場合もあり、起業のやりやすい環境を構 築していくことが重要である。メディアを利用し宣伝することで起業意識を高めるこ とも可能である。制度の成果については中国ではまだ評価できない段階だが、将来的に は評価の必要も出てくる。最後に改めて、今回のワークショップの発表者全員に対し、 感謝の意を表したい。
- 林上席:最初に、今回のテーマの選び方が非常にタイムリーなものであった点を言いたい。日本側および中国側のプレゼンテーションはいずれも素晴らしいものだった。特に程主任の中国の起業の現状に関する発表については非常に興味深く拝聴した。日本はスタートアップや起業への関心が高いものの、なかなか進まない状況にある。その中で、中国は深センを中心にものすごい勢いで進んでいると理解していが、今回それを実際に発表で聞けてよかった。改めて、実際に資料を準備された方々全員の努力に敬意を表したい。質疑応答に関しては、最初のころは硬さが若干あったようだったが、後半に向けて活発な議論が行われたように思う。その意味で、日本、中国以外のさまざまな国のスタートアップについての理解が深まったと思料する。このワークショップは今年7回目を迎え毎年のイベントとなっているが、今回改めて重要なワークショップであることを実感した。「継続は力なり」という諺があるが、ぜひ来年以降も続けていくことをお願いしたい。日程、テーマ、場所等については今後双方で相談しながら決めていきたい。

■報告書作成メンバー■

林 幸秀	上席フェロー	(海外動向ユニット)
周 少丹	フェロー	(海外動向ユニット)
新田英之	フェロー	(海外動向ユニット)

CRDS-FY2018-WR-05



JST/CRDS・中国科学技術信息研究所共催

「主要国のスタートアップ支援制度」

平成 30 年 8 月 August 2018 ISBN 978-4-88890-604-3

国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター Center for Research and Development Strategy, Japan Science and Technology Agency

〒102-0076 東京千代田区五番町7 K's五番町 電話 03-5214-7481 E-mail crds@jst.go.jp https://www.jst.go.jp/crds ⑥ 2018 JST/CRDS 許可無く複写/複製することを禁じます。 引用を行う際は、必ず出典を記述願いします。 No part of this publication may be reproduced, copied, transmitted or translated without written permission. Application should be sent to crds@jst.go.jp. Any quotations must be appropriately acknowledged.